

ポルトガル月報

2016年12月号

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★グテーレス国連事務総長、就任宣誓式で演説

【経済】★IMF、第5回監査ミッションの調査報告書を発表/★2017年度最低給与、557ユーロに引上げ

【社会・その他】★ドローンに関する法令公布

内政・外交

●独立回復記念日式典、大統領、首相が演説

12月1日、ソウザ大統領はリスボン市レスタウラドーレス広場で独立回復記念日の式典を開いた。財政・経済危機を受け、パソス・コエリョ前連立政権が2013年から2015年まで同日を平日にしていた点を踏まえ、ソウザ大統領は演説内で「この祝日は常に我々の祖国及び独立を祝うものである。2度と中断されるべきではない」と述べた。この発言を受け、ポルトガルメディアは大統領がコエリョ前首相を直接的に批判したとの見方で報じた。

同式典にはコスタ首相やメディーナ・リスボン市長らも出席した。コスタ首相は「ポルトガルの独立は何世紀にもわたる地理、歴史、文化、政治に根付くものであり、我々は愛国的であり、誇りをもって海外の旅行者、移民・難民、学生、芸術家を受け入れている」と演説した。



【写真】式典の様子。
中央はソウザ大統領
(大統領府HPより転載)

●ポルトガル共産党大会、ソウザ書記長が再任

12月2～4日、ポルトガル共産党(PCP)の第20回党大会がリスボン市近郊のアマドーラ市で開かれ、2004年から現職のソウザ書記長(69歳)の再任が満場一致で承認された。

同党は2015年11月のコスタ政権発足時に閣外協力することで書面合意しているものの、ソウザ書記長は2日の演説で「共産党は現政権の支持勢力ではなく、政治的独立性と自由を完全に保っている」と述べた。その上で現政権の存続性について「直接的には前政権が課した後退の道筋を反転させられるかにかかっている」と説明した。

同書記長は対EU関係にも触れて「欧州救済とはEUを倒すことである。ポルトガルはEUによる一連の制約から解放されなくてはならない。第一にすぐにもユーロから離脱すべきである」と述べ、同党の従来立場を改めて強調した。



今次大会で承認された党中央委員会メンバーは計146人で、うち22人が新人。委員の平均年齢は37歳。

【写真】党大会の様子(ポルトガル共産党HPより転載)

●地方分権化をテーマに国会党首討論

12月7日、1974年のカーネーション革命を経てポルトガルで初めて統一地方選挙が行われた76年12月から40年の節目を迎えたのに合わせ、地方分権化をテーマに、定例党首討論会が国会で行われた。

コスタ首相は「2017年度は国家の現代化及び国土の再評価に取り組む1年になる。地方分権の確立は我々の民主主義における最大の成果の一つ。国民が

ら最も身近な組織に中央政府の権限を委譲することは、民主主義の透明性に加え、社会経済の発展、国家・国民の連帯のきずなを強化させることになる」と述べた。その上で、政府が推進する国家改革プログラムで目標に定めるように、2019年の政権任期終了までに、地方自治体を通じた税収が国家歳入に占める割合を現在の14%から19%に上げたいとの考えを示した。

10日、コスタ首相は統一地方選挙実施の40周年を記念してポルトガル地方自治体連盟が中部コインブラ市内で開催したイベントに出席し、「国民が抱える問題を最も効果的に解決できるのは身近な存在である地方自治体である」と述べ、地方分権の重要性を改めて強調した。

★グテーレス国連事務総長、就任宣誓式で演説

12月12日、2017年1月1日に国連事務総長に就任するグテーレス元首相(前国連難民高等弁務官)の就任宣誓式が国連本部で行われた。

グテーレス氏は宣誓式で国連事務総長の任務を忠実に遂行する決意を表明した上で、英語、フランス語、スペイン語を交えて演説し、国連加盟国が同氏に寄せる期待を「大変名誉に思う」と述べるとともに、戦略的優先課題として、平和活動、持続可能な開発、国連改革の3点に取り組むと述べた。またシリア情勢や難民危機などを念頭に危機の予防に向けた措置を講じるとともに、国連人事における男女平等を推進すると述べた。

同日に68歳の誕生日を迎えたソウザ大統領は同式典への出席前にポルトガルの記者団の取材に答え、「本日は私にとっても、ポルトガルにとっても、全ポルトガル国民にとっても大変重要な一日になるだろう。昨日、メリーシアス神父(注:グテーレス氏とソウザ氏が共に学生時代に多大なる影響を受けた人物と言われ、後にポルトガル最大の非営利慈善団体の代表などを務めた有力者)に話したことが、46年前に我々が集まり、そして世界を救うことを夢見たとき、その一人が今日国連事務総長となり、もう一人がポルトガル共和国の大統領になるとは誰も考えられなかった」と振り返った。

コスタ首相も式典出席前に記者団の取材に応じ、「グテーレス氏の任期は大変複雑な国際情勢と重なるが、グテーレス氏は挑戦を好み、挑戦が大きければ大きいほど、その男ぶりが発揮される。事務総長としての任期中、グテーレス氏に対するイメージはさらに偉大なものになるだろう」と述べた。



【写真】左からソウザ大統領、グテーレス氏、コスタ首相(大統領府 HP より転載)

●社会民主党・民衆党、来年の地方選挙に向けて協力

12月13日、社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)は2017年秋頃に予定される統一地方選挙の候補者調整に協力することで合意した。

両党は2013年の前回選挙時に全308の市長選挙区のうち92区で協力。社会民主党(PSD)のカレイラス統一地方選挙担当議員は同日、2017年の次回選挙ではさらに協力区を増やしたいと語った。

同選挙で注目されるリスボン市長選は、クリスタス民衆党(CDS-PP)党首(前農業・海洋大臣)が社会民主党(PSD)との調整を経ないまま10月に急きょ立候補を表明したことに社会民主党(PSD)側が反発。このため同党が同市長選で独自候補を立てるのか、またはクリスタス候補の支持に回るかなどが注目されている。

●ゼマン・チェコ大統領、ポルトガルを公式訪問

12月14～15日、チェコのゼマン大統領がポルトガルを公式訪問した。14日、同大統領はジェロニモス修道院前で開かれた歓迎式典に出席後、大統領公邸でソウザ大統領と会談した。共同記者会見でソウザ大統領は両国間で観光業の促進を通じた人の往来を高めると同時に、将来的に幅広い経済分野で関係強化を望む意向を述べた。

翌15日、両大統領はリスボン市内で開かれたポルトガル産業連盟(AIP)主催の企業家フォーラムに出席し、同連盟とチェコ産業連盟(SPCR)による「ポルトガル・チェコ経済ビジネス協議会」の創設に向けた基本合意書に署名した。

演説したゼマン大統領は、両国間の投資促進に加え、

チェコにおけるEUと北大西洋条約機構(NATO)からの離脱の是非を問う国民投票実施の重要性を示した。2017年度のチェコ訪問を約束したソウザ大統領は「チェコは美しく、人々も美しいだけでなく、中欧において重要な国である。我々は2国間のみならず、多国間の枠組みにおいても多くのことができる。両国は信頼関係に基づいている」などと述べた。



【写真】ゼマン大統領(左)とソウザ大統領(ポルトガル大統領府HPより転載)

●ユーロソングダージェン社の世論調査結果

12月16日、週刊エスプレッソ紙はユーロソングダージェン社が実施した世論調査の結果を発表した。2016年7月以降の政党別支持率は表の通り。政権与党・社会党(PS)の支持率上昇が続いている。

■調査期間: 12月7～14日、対象者: ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者1168人、調査方式: 電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率: 87%、統計上の誤差: 3.07%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合
CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党・緑の党)
CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか

月	2016年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
PS	35.0	35.5	36.0	36.3	37.0	38.0
PSD	32.5	32.5	32.1	30.7	30.4	30.0
BE	9.5	9.7	8.9	9.5	9.7	9.1
CDU	8.0	7.8	8.1	8.3	8.2	7.7
CDS	6.5	6.0	6.9	7.0	6.6	6.8
PAN	1.6	1.4	1.5	1.3	1.1	1.56

●コスタ首相、EU首脳会合に出席

12月15日、コスタ首相はブリュッセルで開かれたEU首脳会合に出席後、記者団に対し「現在のシリア情勢は、同国民を保護し、アレップにおける人道的悲劇を終わらせたいという国際社会の意志からかけ離れたところにある」と述べた。その上で「欧州各国の

リーダーはシリア国民に対する国外避難や人道的支援を認め、さらなる悲劇を防ぐために人道的な観点から正しい道筋を整える必要がある」と訴えた。

同会合では難民・移民問題に加え、対ロシア経済制裁や英国のEU離脱交渉などが協議された。

●グテーレス次期国連事務総長、「人権賞」を受賞

12月23日、グテーレス次期国連事務総長は2015年末まで10年間務めた国連難民高等弁務官の功績をたたえられ、ポルトガル共和国議会在毎年選出する2016年度の「人権賞」を受賞した。同議会で行われた授賞式にはソウザ大統領、コスタ首相、サントス・シルヴァ外務大臣、サンパイオ元大統領(シリア学生に対する緊急学習支援グローバルプラットフォーム代表)ら多数の当国要人が出席した。

グテーレス氏は演説で同事務総長選の立候補にあたり、ポルトガル全土から得られた「強い連帯」に対して重ねて謝辞を述べた後、シリア問題をはじめとした昨今の世界情勢に触れて「人権問題を前向きかつダイナミックな形で再び議論できるように、世界的な連係の和を再び構築し、難民保護に向けた国際レジームを完全なものにすることが大変重要である」と述べた。同氏はまた、フェロ・ロドリゲス議長から手渡された賞金2万5千ユーロをその場でポルトガルの非政府組織「難民のためのポルトガル協議会」に全額寄付した。

経済

★IMF、第5回監査ミッションの調査報告書を発表

11月29日～12月7日、国際通貨基金(IMF)は加盟国の経済・金融情勢を監視する通称「4条協議」の一環で、対ポルトガル・トロイカ支援後の第5回監査ミッションを行い、8日、調査報告書を発表した。

IMFは同報告書で「ポルトガル経済の短期見通しは主に第3四半期の輸出増加に後押しされて改善したもの、中長期の見通しは変わらずショックにせい弱で、公的・民間債務残高は膨らみ、銀行部門のせい弱性も続いており、構造的な硬直性も根強い。経済成長の強化は過去からの構造改革努力に基づくべきである。効果的な資本配分の促進、雇用創出、輸出競争力の改

善にも注力すべきである。特に柔軟な労働市場は幅広い経済機会を生み出し、強い耐久性をもたらし、通貨同盟(ユーロ)内の収束を加速させる」と指摘した。

12月4日、ポルトガル中銀も経済概況をまとめた冬期レポートを発表し、政府は債務削減を進めると同時に今後の金利上昇局面に備えるべきなどと指摘した。

【ポルトガルの2017年度マクロ経済指標見通し】

(%)	ポ政府 (10月)	IMF (12月)	ポ中銀 (12月)	欧州委 (11月)
GDP	1.5	1.3	1.4	1.2
民間消費	1.5	1.3	1.3	1.1
政府消費	▲1.2	0.6	0	0.4
投資	3.1	2.5	4.4	3.7
輸出	4.2	3.6	4.8	3.7
輸入	3.6	3.4	4.8	4.1
インフ	1.5	1.1	1.4	1.2
失業率	10.3	10.6	10.1	10.0

●ポルトガル貯蓄銀行新総裁にマセード元保健大臣

12月2日、ポルトガル政府は11月27日に辞任が発表された国内金融最大手の国営ポルトガル貯蓄銀行(CGD)のドミンゲス総裁(CEO)の後任に、財務省税務局長(2004-07年)や前パソス・コエリョ政権時に保健大臣(2011-15年)を務めたパウロ・マセード氏が就任すると発表した。また同会長(非常勤)には、交通・通信大臣(1976-78年)や同行総裁(1989-95年)などを務めたことがあるレイ・ヴィラール氏が就任する。

政府は両氏とともにCGDの新たな経営陣選びを進めている。

●センターノ財務相、ユーロ圏財務相会合に出席

12月5日、ブリュッセルで開かれたユーロ圏財務相会合に出席したセンターノ財務相は、11月29日に国会承認されたポルトガルの2017年度政府予算に対するユーログループの立場は「大変建設的かつ前向きであった」と述べた。

同財務相はポルトガルのマクロ経済指標が足元で大変ポジティブな傾向を見せているとしつつも、「我々は2016年初に定めた財政目標の履行に向けて引き続き取り組んでいく」と語った。

●コスタ首相、製紙メーカー「レノヴァ」の工場視察

12月5日、コスタ首相は投資促進・経済振興を目的とした政府のプログラム「さらなる成長アジェンダ」の一環で、ポルトガル中部トーレス・ノーヴァス市内のポルトガルの大手製紙メーカー「レノヴァ(Renova)」の生産工場を視察した。

同社は今般、ティッシュペーパーの年間生産量を3万5千トンから4万トンに上げるべく、機械設備の拡張に3600万ユーロを投じた。このうち、政府は中長期成長戦略「ポルトガル2020」から同社に700万ユーロを融資した。

コスタ首相は「ポルトガルの労働人口が増えている一方、失業者は減っている。これは企業が自社製品の生産拡大に向けて新規雇用を増やしていることを意味する」と述べた。視察にはカルデイラ・カブラル経済大臣やヴァスコンセロス同省産業担当副大臣らも同行した。同社は色とりどりの高級トイレットペーパーの生産・販売でも世界的に知られている。

コスタ首相は同月2日にもポルトガル中部アヴェイロ市に設立されたドイツ大手企業ボッシュ(Bosch)のサーモテクノロジー部門の研究開発センターの落成式に出席した。同センターは高技能労働者向けに約1500の新規雇用を創出する見通し。



【写真】レノヴァの生産工場を視察するコスタ首相(政府HPより転載)

●ソウザ大統領、2017年度政府予算を公布

12月21日、ソウザ大統領は2017年度政府予算を公布し、TV生中継で本予算に対する見解を説明した。同大統領は「本予算はポルトガル人の将来の希望を高めるアイデアが盛り込まれている。国会での議論も注意深く見守ってきた」と述べた上で、同日午前にも本予算書の最終版が手元に届いてからすぐに署名したと明かした。

その上で本予算執行にあたり、政府は先行きが不透明な欧州及び世界情勢を踏まえ、国内金融システムの

安定化プロセスに対する注意に加え、持続可能かつ厳格な予算執行を確実なものとするため、欧州基金や国内家計貯蓄の活用を通じた輸出及び投資の拡大を図りながら、さらなる経済成長を目指す必要があると指摘した。

★2017年度最低給与、557ユーロに引上げ

12月28日、ソウザ大統領は2017年1月1日付で最低給与を現行の530ユーロから557ユーロに引上げる政府決議案を公布した。

同政府案は、22日に開かれた労使団体代表者らとつくる社会協約審議会で、600ユーロへの即時引上げを主張していたポルトガル共産党(PCP)の労働組合CGTPを除く賛成を得て承認された。経営者の負担に配慮し、政府は今回、社会保障の原資となる単一社会補償税(TSU)の企業側負担の税率を1.25%軽減し、22.5%にした。

最低給与を巡っては、16日に共産党(PCP)が提出した600ユーロへの即時引上げ案が国会採決されたものの、社会民主党(PSD)及び民衆党(CDS-PP)に加え、政権与党・社会党(PS)の反対多数により否決された。左翼連合(BE)、緑の党(PEV)、人と動物と自然の党(PAN)は賛成に回った。社会党(PS)は2016年11月の政権発足時から共産党(PCP)の閣外協力を得ているものの、最低給与については2019年の任期末をめどに600ユーロに向けて段階的に引上げるとの従来の計画を崩さず、反対に回った。ポルトガルの最低給与所得者は労働人口の約2割と見られている。

社会・その他

★ドローンに関する法令公布

12月14日付官報で、ドローンの使用に関する法令が公布された。法令違反については250ユーロから25万ユーロまでの罰金が科される。

空港や小型機専用飛行場の上空及びその周辺の飛行禁止、飛行時の点灯、飛行高度の地上120m制限などの諸要件を定めているものの、所有者の登録は義務付けていない。

航空機事故捜査・防止委員会によれば、ポルトガル

国内のドローン関連の事故は2014年度に4件、2015年度に9件あった。

●ポルトガルの難民受入れ状況

12月20日、EUの難民再定住プログラムの一環で、シリア人夫婦とその子どもの3人家族がリスボンに到着した。同市のエストレラ区役所と民間支援団体が受入れ支援を進める。

2015年12月17日以降にポルトガルが同プログラムを通じて受け入れた難民は計747人。

●官公庁に対する苦情件数、増加

行政監査院が2016年1-9月期に受け付けたポルトガル官公庁の行政手続きに対する苦情申立ては1万5058件で、1日平均54件となった。最も多い苦情は固定資産税や還付金に関するもので1126件、次いで社会保険に関する苦情が1093件だった。2015年度の申立ては計1万582件で、1日当たり29件だった。

(了)